

ネタニヤフとハマス、反和平派の共棲

船 津 靖*

序 論

パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム主義組織ハマスは2023年10月7日早朝、ロケット弾3,000発以上をイスラエル各地へ向け一斉に発射した。戦闘員約3,000人がガザ地区周辺のイスラエル軍施設、若者の音楽祭会場、キブツ（農業共同体）を奇襲攻撃し、女性や子供、外国人多数を含む約1,200人を殺害し、約240人をガザ地区へ拉致し人質とした。イスラエルの軍と情報機関は完全に虚を突かれた。ハマスの脅威を軽視していたネタニヤフ政権の大失態だった。

イスラエル・パレスチナ紛争を考察する際には、双方における和平派と反和平派の権力闘争を視野に収める必要がある。双方の和平派は、イスラエルと隣接するパレスチナ国家を樹立することで紛争を解決し平和的な共存を目指そうとした。しかし過去30年の歴史は、和平に反対するイスラエル右派政党リクードのネタニヤフ党首と、イスラエル破壊を掲げる反和平派ハマスが、それぞれ和平派から権力を奪っていく過程だった

ネタニヤフ首相は、1993年のオスロ和平合意（パレスチナ暫定自治宣言）の実施を阻止することを政治的使命としてきた。パレスチナ暫定自治が軌道に乗れば、1967年の第3次中東戦争で占領したヨルダン川西岸とガザ地区のイスラエル占領地返還につながる。西岸・ガザを領土とするパレスチナ国家が樹立されてしまう。ネタニヤフ首相は右派の世俗的な大イスラエル主義者だ。西岸地区の大半をイスラエルの主権下に置くのを目標として

* 広島修道大学

いる。連立政権を支えるユダヤ教正統派にとって西岸は、旧約聖書の『創世記』で神がユダヤ人の祖先の族長アブラハムに約束した「イスラエルの地」であるユダヤとサマリアである。イスラム教徒をはじめ異教徒、異民族への土地の返還には断固反対する。西岸の都市部を統治するパレスチナ自治政府は、ハマスと異なり、イスラエルと共存するパレスチナ国家樹立を悲願としてきた。

ネタニヤフ首相は1996年、右派政党リクード党首として和平派の労働党党首ペレス首相から政権を奪取し史上最年少で首相に就任した。労働党を中心とする和平陣営はユダヤ教原理主義者によるラビン首相暗殺事件とハマスの連続自爆テロ攻撃で動揺していた。ネタニヤフ首相は中東和平進展に積極的な米民主党のクリントン大統領との対立が響いて1999年、連立内閣が崩壊し辞任した。

10年後、中東和平交渉がすでに事実上の凍結状態に入っていた2009年からネタニヤフ首相はイスラエル史上最長の政権を維持してきた。米民主党のオバマ政権（2009-17）と占領地の入植地拡大やイラン核問題をめぐって対立した。米大使館のエルサレム移転をはじめ異例の親イスラエル政策を打ち出した共和党のトランプ政権（2017-21）とは良好な関係だった。アメリカのイスラエル支援は基本的に民主、共和の二大政党の隔てなく超党派だったが、ネタニヤフ政権期に親共和党、反民主党という図式が鮮明になった。ネタニヤフ首相は穏健イスラム諸国を含む国際社会の大勢が支援する和平派のパレスチナ自治政府を冷遇した。対照的に、反和平で利害が共通する武闘派のハマスを優遇する政策を続けた。

イスラエルではこれほど大規模なテロ計画を防げなかったのは、ネタニヤフ首相がイランに支援されたハマスの軍事的脅威を軽視したためだとの見方が大勢だ。イスラエルの和平派はこれまでも、「2国家共存案」によるパレスチナ国家樹立を目指す穏健で現実的なアッバス議長の自治政府をネタニヤフ首相は意図的に軽視している、と批判してきた。ハマスは「イスラエルの破壊」「全パレスチナ解放」を掲げ派手な無差別テロでアラブ・イ

スラム世界の大衆にアピールする一方、パレスチナ社会の内部では、テロを否定するアッバス自治政府議長と対立し権力闘争を続けてきた。事件後イスラエルでは、自治政府弱体化のためハマスを間接的に支援してきたネタニヤフ首相の責任を問う声が噴出した。

私は1994年から97年まで共同通信エルサレム支局を拠点に軍事占領、和平交渉、自爆テロ、ラビン首相暗殺などを取材した。その後もロンドン支局からの長期出張取材や外信部中東部会長として報道に携わった。本稿は、①直近の2022年末総選挙によるリクードと極右・宗教諸政党の連立政権発足、②ネタニヤフ首相の反和平思想の基盤にある右派の修正主義シオニズム、③オスロ合意後の中東和平交渉やハマスのガザ支配後の紛争～を略述した後、今回の大規模テロ後に表面化した首相のハマス支援政策への批判について現地の報道に基づき報告する。

I ネタニヤフ宗教右派政権

(1) 2022年総選挙の勝利

イスラエルの右派政党リクード（Likud、ヘブライ語で「統一」）党首ベンヤミン・ネタニヤフ元首相（Benjamin Netanyahu, 1949～）は2022年12月29日、ユダヤ教政党や極右政党との連立内閣を発足させた。

ネタニヤフ首相は09年から政権の座にあった。2019年11月に検察から収賄、背任、詐欺などの罪で起訴され、2020年6月にはかつての側近で右派政党ヤミナ（Yamina）のナフタリ・ベネット党首（Naftali Bennett, 1972～）に政権を奪われた。反ネタニヤフを旗印に右派・中道政党、同国史上初のアラブ系政党まで世俗的な8政党が連立した内閣から、ネタニヤフ首相は約1年半で権力を奪い返した。ネタニヤフ首相は1996-99年、2009-21年に通算15年以上首相を務め、すでに歴代首相中最長の在任期間を持っている。新たな連立政権にはパレスチナ人の追放を主張する極右政党も参加した。イスラエル史上最も右寄りの政権である。

今回のネタニヤフ連立政権は2022年11月1日投開票の総選挙（比例代表

制)を受け発足した。国会(クネセト)120議席中、ネタニヤフ党首が率いる世俗的な右派政党リクードが32議席で首位となり、イツハク・ヘルツォグ大統領(Yitzhak Herzog, 1960~)から組閣を命じられた。連立協議の結果、ユダヤ教超正統派(ultra-Orthodox)2政党計18議席、占領地ヨルダン川西岸の入植者を主体とする政党「宗教シオニズム」(Religious Zionism)11議席、極右2政党計3議席を合わせて計64議席を確保し、国会の過半数を占める連立内閣が発足した。

超正統派のユダヤ教徒はハレディ(Haredi)とも呼ばれる。2政党の内訳は中東出身のユダヤ教徒セファルディ(Sephardi)主体の政党「シャス」(Shas=Sephardi Torah Guardians)11議席、欧州出身のユダヤ教徒「アシュケナジ」(Ashkenazi)主体の政党「ユダヤ教トーラ連合」(UTJ=United Torah Judaism)7議席だった。シャスの支持基盤セファルディは本来、スペイン出身のユダヤ教徒を意味するが、現在は欧州系のアシュケナジではない中東諸国から移民したユダヤ教徒全体を指す場合にも使われる呼称である。極右2政党の内訳は「ユダヤの力」2議席、「ノーム」(Noam)1議席。宗教シオニズムはユダヤの力とノームを含む候補者リストで選挙に臨み14議席を獲得した。選挙後、ユダヤの力とノームが宗教シオニズムから分離した。

かつて支配的な与党だった労働党は得票率3.69%、わずか4議席だった。労働党は、和平志向のラビン政権を発足させた1992年の総選挙では44議席だった。驚くべき退潮ぶりと言うほかない。和平積極推進派の左派政党メレツ(Meretz)は92年の同選挙で12議席を獲得しラビン政権を支えたが、今回の選挙で得票率は3.16%と、国会に議席を得るのに必要な最低基準3.25%を超えられず、一挙に6議席すべてを失った¹⁾。

イスラエル政治における和平派、左派の退潮、権力構造の変化は劇的だ。和平派と反和平派の権力闘争で、リクードを中心とする反和平派が勝利した。ネタニヤフ首相を指導者とする世俗的な反和平派と、極右を含む右派、ユダヤ教超正統派・保守派の連合が、イスラエル政治の主導権を固めた。

イスラエル首相にとって最大の政治課題は、比例代表制下での連立内閣維持と共に、唯一最大の同盟国アメリカとの外交関係である。

ネタニヤフ首相が民主党のクリントン大統領（1993-2001）と対峙した1996-99年は、パレスチナ和平交渉が国際政治の焦点だった。首相は占領地ヨルダン川西岸からのイスラエル軍追加撤退を求めるクリントン大統領からの和平圧力に抗しきれず、労働党のバラク党首に政権を奪われた。2009年の首相再登板以降は、民主党のオバマ大統領、共和党のトランプ大統領と渡り合った、ネタニヤフ首相はイランの核開発問題を重大視して、パレスチナ和平交渉に消極的な姿勢を続けた。

ネタニヤフ首相は2022年12月末の新政権発足後すぐに、最高裁判所の権限を弱める「司法制度改革」を打ち出した。反対派は、三権分立や民主主義を脅かすと反発した。「改革」の真の目的は、首相自身の有罪判決、収監を免れることだと非難された。地中海岸の商都テルアビブや山間の聖都エルサレム、港湾都市ハイファなど各地で大規模な抗議行動が半年以上も続いた。

ネタニヤフは首相は倒閣運動を「選挙で選ばれた政権へのクーデター」と批判した。イスラエル社会の一部を煽り対立させ社会の分断に乗じて権力を維持するのがネタニヤフ首相の政治手法だ。

アメリカの保守派にならった新自由主義の経済政策は、軍産複合の先端IT企業の成功で評価されたが、拡大する格差への対処が不十分だと批判され物価高騰への不満が高まった。首相は自治政府によるパレスチナ国家樹立の希望を消し去ろうとした。パレスチナ側をハマスはじめとする反和平の「拒否戦線」一色に染め上げる戦略だった。パレスチナ側が反和平派中心になれば、イスラエル国民に和平交渉をしない理由を納得させるのは容易だ。オバマ政権が2014年、パレスチナ和平交渉を詰めて以来、パレスチナ問題への世界の関心は薄れた。ネタニヤフ首相の戦略通りに物事が進行しているように思われた²⁾。

(2) 修正主義シオニズム

ネタニヤフ首相の政治思想は、中道左派のシオニズム（ユダヤ民族主義）主流派と対立する右派の修正主義（Revisionism）シオニズムの系譜に連なる。修正主義シオニズムの創始者ヴラディミール・ゼエブ・ジャボティンスキー（Vladimir Ze'ev Jabotinsky, 1886-1940）は建国前、ベングリオンらシオニズム主流派と対立していた。パレスチナにユダヤ人国家を樹立するシオニズムが不可避免的に現地パレスチナ人の反シオニズム感情をかき立て、武力衝突が激化していく現実を主流派は軽視していると批判した。

イスラエル建国の原動力となった近代シオニズムは、紀元1世紀の（対ローマ）ユダヤ戦争後、地中海・ヨーロッパ世界を中心に世界各地に離散したユダヤ教徒を民族として再興し、他の諸民族同様に主権を持つ独立国家を樹立することを目指した運動だ。シオンとはエルサレム旧市街付近の丘の名前でユダヤ教徒の聖地エルサレムを象徴する。シオニズム諸潮流の中で聖書の「エレッツ・イスラエル」（Eretz Israel, イスラエルの地）パレスチナへの入植促進や農業労働でユダヤ人共同体を建設することを優先する「実践的シオニズム」（practical Zionism）の活動から社会主義的な労働シオニズム（Labor Zionism）がしだいに勢力を拡大し、シオニズム主流派となっていった。

イスラエルの初代首相となったダヴィッド・ベングリオン（David Ben-Gurion, 1886-1973）は1920年設立の労働総同盟ヒスタドルート（Histadrut）を基盤に権力を固めた。1930年に有力組織を合体した政党マパイ（Mapai, イスラエル労働者党）を創設しシオニズムの覇権を握った。ベングリオンのマパイは建国の主体となった。1968年にイスラエル労働党（Israel Labor Party）と改称後も、右派リクードのメナヘム・ベギン首相（Menachem Begin, 1919-92）に1977年、政権を奪われるまでイスラエル国家と事実上一体化した与党だった。

修正主義シオニズムの創始者ジャボティンスキーは、ウクライナ南部黒海北岸の多民族都市オデーサの世俗的なユダヤ人家庭で生まれた。スイス

のベルンとローマの大学で法律を学びオデーサの新聞の海外特派員として活躍した。ロシア語やヘブライ語、イディッシュ語に加え英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語も習得し、ダンテの『神曲』をヘブライ語に翻訳した。学才と文才が際立っていた。1903年に当時ロシア領（現モルドバ）のキシニョフで起きたポグロムを受け、ユダヤ自衛団の結成を促す行動力もあった。

ベングリオンをはじめ主流派のシオニストは当初、ユダヤ人国家建国とパレスチナのアラブ人との平和的共存を模索した。ユダヤ人もアラブ人も同じ労働者。資本家との階級闘争で連帯できると主張するマルクス主義的な発想があった。ユダヤ人が多数派となる将来のユダヤ国家で、アラブ人は少数派の権利を保障され、両者は共存できる、との理想を掲げた。

修正主義の論客ジャボティンスキーは、現在多数派のアラブ人がユダヤ国家の少数派に甘んじることなどありえないと反論した。武力や流血を伴う対立で決着を付けることになる、と予言した。ベングリオンが民族より階級が重要だと言いながら、労働組合からアラブ人を排除している矛盾や、ユダヤ人入植地を自衛する武力集団を組織しなければならない現実をジャボティンスキーは突いた。

ジャボティンスキーは1923年に論文「鉄の壁」「鉄の壁の道義性」を発表した。アラブ人の民族的権利を認め、他者を追放しないと宣言した上で、シオニズムの目的が平和的に達成できるかどうかは「シオニズムに対するアラブの態度」にかかっており「彼らに対する我々の態度」とは無関係だと、土着の住民側に主導権がある現実を強調した。ナショナリズムの排他的性格を直視し、ユダヤ人とアラブ人の「自発的合意は現在あるいは予見できる将来考えられない」と明言し、主流派の主張を幻想、偽善だと批判した。

ジャボティンスキーはアラブ人側に非自発的な合意を強いる条件に「鉄の壁」を挙げた。

「アラブ人が我々を追い出すことに成功するだろうという一縷の望みを
持ち続ける限り、世界における何物も——柔らかな言葉も魅惑的な約
束も——彼らにこの希望を捨てさせることはできない。それは正に彼
らが鳥合の衆ではなく生きた人々だからだ。そして生きた人々は異邦
人の入植者を追い出すというすべての望みを諦めた時にのみ、そして
鉄の壁のすべての裂け目が塞がれた時にのみ、そのような運命的な問
題について譲歩する用意ができるだろう。そうやって初めて『否、決
して』をスローガンとする極端主義的なグループが影響力を失い、彼
らの影響力がより穏健なグループに移行するだろう。それから初めて
穏健派が妥協のための提案を申し出るだろう。」

和平への道は鉄の壁を通る、とするこの思想は、主流派もアラブ・ナ
ショナリズム高揚の現実の前に、やがて事実上、受け入れて行かざるをえ
なくなった。パレスチナのアラブ人は、ユダヤ移民の急増や所有地拡大に
反発した。アラブ民族主義者とユダヤ人入植者の流血の衝突が頻発した。
1948年、イスラエル独立宣言を受けエジプト、シリア、ヨルダンなどのア
ラブ諸国軍がイスラエル領内に侵攻した。シオニスト側が独立戦争と呼ぶ
第1次中東戦争に突入した。ベングリオンは密かにユダヤ国家の存続に必
要な地域のアラブ住民を追放する計画を立てていた。開戦後、軍に命令
しアラブ住民追放作戦を実施させた。社会主義と平和共存の理想を掲げて
いたベングリオンは、ジャボティンスキーが否定した異民族の追放にまで
手を染めた³⁾。

(3) ネタニヤフ一家

「鉄の壁」思想は、1977年に右派リクード党首として初めて政権を取った
メナヘム・ベギン首相や、1996年に最年少でイスラエル首相になったネタ
ニヤフにも受け継がれた。ネタニヤフ首相の父ベンツィオン・ネタニヤフ
(1910-2012)は中世スペインのユダヤ史が専門でジャボティンスキーと近

い修正主義の活動家だった。ベンツィオンとはシオン（エルサレム）の息子という意味だ。ベンツィオンは米コーネル大学の歴史学教授を務め、アメリカ生活が長かった。息子のベンヤミンもイスラエルに帰国したころは、ヘブライ語より英語の方が流暢だと皮肉られた。ネタニヤフはリクード党内で異例の出世を続けた。ネタニヤフの善悪、白黒をはっきりさせる話し方は、リクードの支持基盤であるセファルディ（中東系ユダヤ人）の右派大衆にわかりやすかった。特殊部隊員としての軍歴は彼の強硬な対テロリズム政策に説得力を与えた。

父親と兄ヨナタンの存在も影響した。特にハーバード大学で哲学を学んでいたヨナタンは第4次中東戦争で敵陣からの友軍兵士救出に成功したほか、軍参謀本部の精鋭特殊部隊サエレット・マトカル隊員としてレバノン潜入の奇襲攻撃など危険な作戦に従事した。1976年、テルアビブ発パリ行きのエールフランス機がPLOの強硬派、パレスチナ解放人民戦線（PFLP）の分派にハイジャックされ、ウガンダのエンテベ空港に強制着陸させられる事件が起きた。人質はユダヤ人約100人を除き解放された。イスラエル軍はC130輸送機4機を長距離飛行させ、夜陰に乗じて同空港に着陸させる奇襲作戦を実施した。作戦は成功した。大胆な人質解放作戦は世界を驚かせた。この作戦でただ一人死亡したイスラエル軍将兵が、現場で指揮を執りながら流れ弾に当たり命を落としたヨナタン・ネタニヤフ大佐だった。悲運のヒーローの弟ベンヤミンを厚遇したい心情は自然だろう。

ネタニヤフ首相自身もその4年前の1972年、ロンドン発テルアビブ行きサベナ航空機がパレスチナ過激派「黒い9月」にハイジャックされた事件で、ロッド空港（現ベングリオン空港）に着陸した同機に、特殊部隊員として突入し、負傷した。作戦の指揮を執っていたのは1999年のイスラエル首相公選で、故ラビン首相の後継者として当時のネタニヤフ首相を破ることになるエフード・バラク元軍参謀総長だった。バラクが選挙戦の最中に「あの時ビビ（ネタニヤフの愛称）が死んでいればよかった」とジョークを飛ばしたのは有名だ。イスラエル国民はそれを笑って受け止めた。日本の

国民やメディアならどう反応しただろうか。ネタニヤフとバラクは個人的には相性が良かった。バラクはイスラエル軍史上最も多くの勲章をもらった将兵と讃えられていた。部隊司令官バラクは若き日のネタニヤフにとってあこがれのヒーローだった。軍参謀総長にまで昇りつめたバラクは輝かしい軍歴に加え、数学と物理学の学位を持ち米スタンフォード大学で経済工学の修士号も得ている。趣味は哲学とピアノ。ネタニヤフは2009年に長期政権を率いるようになってからもバラクを「賢人」と呼んだ。

ネタニヤフ一家はジャボティンスキーの「鉄の壁」思想を信奉し、実践した。国家安全保障と対テロリズムが一家の使命だ。

首相公選でネタニヤフ首相がバラクに敗れ退陣した後、リクードの新党首アリエル・シャロン（1928-2014）が2001年にバラクを破って首相（～2006）に就任した。シャロン首相は02年、エルサレムとその周辺の市民多数を殺害する自爆テロの防止を理由にイスラエル領とヨルダン川西岸の境界付近に「分離壁」（separation wall）と呼ばれる壁の建設を始めた。「鉄の壁」思想の現れだ。

私はこの壁を現地取材し04年1月に「憎しみかき立てる壁」という企画記事を出し「『壁』は決して安全をもたらさない。安全は正義を通してしかもたらされない」というパレスチナ知識人の言葉を引用した。分離壁の建設ルートはパレスチナ側が将来の国家領域とみなす西岸に食い込んでいた。国際司法裁判所（ICJ）は04年7月、「国際法違反」との判断を示し、壁の撤去と住民への損害賠償をイスラエル政府に求める勧告的意見を出した。勧告的意見に拘束力はない。シャロンは壁の建設を続けた。その結果、西岸からのハマスによる自爆テロは激減した。

ハマスは2007年、ガザ地区から和平志向のパレスチナ自治政府を武力で追い出して実効支配を確立すると、自爆テロに替えて、ガザ地区からイスラエル都市部へのロケット攻撃を始めた。イスラエルはイランの支援を受けるハマスのロケット攻撃を迎撃するため、防空システム「アイアン・ドーム」をアメリカと共同開発した。「鉄のドーム」を意味するこの命名も

「鉄の壁」思想を反映している。

今回のハマスによる大規模テロの犠牲者数は、ユダヤ人が1日で殺された数としてはナチス・ドイツによるホロコースト以来最大と言われる。イスラエル人は、女性や子供も容赦なく無差別に殺害したハマスの残忍なテロに激しい衝撃を受けた。それと同時に、19億のイスラム教徒の中でハマスの残忍さを批判する声が極めて小さく、イスラエルの占領と報復空爆への非難でほぼ一色となっていることに孤立感を深めた。イランを後ろ盾とするパレスチナ、レバノン、シリア、イエメンなどの強硬派は、ユダヤ国家イスラエルの破壊は実現可能だと自信を持った。イスラエル人は長年築き上げてきた「鉄の壁」に突然大きな亀裂が走ったことに動揺し、将来の国家存続への実存的不安すら感じているようだ。

II 反和平派の勝利

(I) オスロ合意

1993年のパレスチナ暫定自治宣言（Declaration of Principles, オスロ合意）による中東和平交渉に尽力した歴代首相は、イスラエルの政権の大半を担ってきた中道左派の労働党党首だった。ユダヤ教極右青年に暗殺されたイツハク・ラビン（Yitzhak Rabin, 1922-95）、ラビンと共にノーベル平和賞を受賞したシモン・ペレス（Shimon Peres, 1923-2016）、エルサレムの主権の一部を初めてパレスチナ側に認める和平提案をしたエフード・バラク（Ehud Barak, 1942～）ら3首相である。

和平プロセスの最終目的はパレスチナ独立国家樹立によるアラブ・イスラエル紛争の解決だ。この和平プロセスを止め、パレスチナ国家の樹立を阻止することがネタニヤフ首相の一貫した使命である。

オスロ合意は「土地と平和の交換」（land for peace）の原則に基づく。

1967年の第3次中東戦争で、イスラエルはエジプトからシナイ半島とガザ地区、ヨルダンから東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区、シリアからゴラン高原を占領した。土地と平和の交換とは、イスラエルが占領地を

アラブ側に返還し、アラブ側はイスラエルの主権国家としての生存権を認め平和条約を締結する、という仕組みだ。1967年戦争後の国連安全保障理事会決議242で定式化された。

歴史的なオスロ合意はノルウェーが首都オスロで仲介した秘密交渉の成果だ。決断したのはイスラエル労働党のラビン首相と、民族解放の武闘路線から現実主義に転換したパレスチナ解放機構（PLO）のアラファト議長（主流派ファタハ）だった。国連安保理の常任理事国はロシアや中国を含めそろって支持した。

PLOが武闘から和平路線に転換した背景にはPLOの後ろ盾となっていたソ連の崩壊があった。さらにペルシャ湾岸戦争でイラクを支持したアラファト議長の判断ミスで、イラクの脅威にさらされていたサウジアラビアからPLOへの支援が止められた影響が大きい。和平を拒否していた勢力が力関係で屈服させられ和平や共存を模索し始める構図は、ジャボティンスキーの鉄の壁思想を想起させる。

オスロ合意は冷戦後の平和な時代の訪れを告げる大ニュースだった。イスラエルのラビン首相とパレス外相、アラファト議長は1994年のノーベル平和賞を受賞した。

イスラエルではオスロ合意を機に、パレスチナ和平推進に舵を切った中道左派の労働党と、占領地返還を伴う和平に断固反対する右派野党リクードの対立が激しくなった。パレスチナ側では、イスラエル国家との共存に方針転換したパレスチナ解放機構（PLO）の主流派ファタハと、イスラエル国家の破壊を掲げるマルクス・レーニン主義のPLO左派やハマス、イスラム聖戦などイスラム主義組織の対立が激化した。

1994年5月、オスロ合意の第一段階としてガザ地区と西岸の小都市エリコでパレスチナ先行自治が始まった。パレスチナ自治は、イスラエル軍が占領地から撤退して治安権限をパレスチナ警察に移譲し、それ以外のイスラエル軍政の行政権限もパレスチナ自治政府に移管することで始まった。私は先行自治の交渉を取材し、徴税権を含む行政権限の交渉より治安権限

の交渉の方が比較にならないほど重要視されていることに驚いた。主権の本質が軍事力であることが露になっていた。アラファト議長が帰還したガザ地区では人々が興奮し祝祭的な雰囲気にも包まれた。和平路線に転換したアラファトの権力基盤ファタハが圧倒的な主流派だった。ハマスはファタハの権勢の陰に隠れる存在だったが、ガザや西岸の草の根レベルで勢力を拡大しつつあった。

先行自治開始の1カ月前、ハマスのカッサム旅団による最初の自爆テロ攻撃が始まった。4月6日、北部アフラでバスの停留所に車が突っ込み爆発した。殺された乗客7人のうち3人が少女だった。4月13日には地中海岸ハデラでバスの座席に仕掛けられていた爆弾が爆発、6人が死亡した。私はどちらも現場で取材した。イスラエルの和平反対派が「アラブ人に死を」「ラビンに辞任しろ」と叫んでいた。

ハマスのテロの目的は、イスラエル人を怒らせて憎しみを煽ることだった。主流派ファタハのパレスチナ先行自治へのイスラエル人とパレスチナ人の支持を失わせることがハマスのテロの目的だった。ハマスはファタハからの権力奪取を狙っていた。自爆テロは私と家族が住んでいたエルサレム中心部でも頻繁に起きるようになった。ハマスの自爆テロ発生には一定のパターンがあった。和平交渉が進みそうになるとハマスが自爆テロを起こし、和平の機運がそがれることが繰り返された。2023年10月の大規模テロも、イスラエルとサウジアラビアの外交関係樹立交渉の進展を妨害する目的があった。和平の進展を妨害して和平派の失権・弱体化を狙うハマスの戦略・戦術は30年前から一貫している。

イスラエル側では、リクードのネタニヤフ党首が労働党の和平路線を激しく批判した。パレスチナ側でも、ハマスが自爆テロ攻撃で和平の機運を破壊し、和平派ファタハの「弱腰」を批判して人気を集めた。ネタニヤフ首相とハマスにとって和平交渉の失敗が共通利益だった。和平交渉の頓挫による労働党とファタハの弱体化が政治目標だった。ハマスの無差別テロやイスラエルの過剰な報復攻撃で双方の憎しみを煽るのは、和平の破壊に

極めて効果的だった。ハマスのテロはイスラエルへの攻撃であると同時に、ファタハへの間接的な攻撃だった。激しく対立しているように見える双方の反和平派が、紛争の継続、和平派からの権力奪取という点で共通利害を持っていた。ネタニヤフとハマスはこの意味で一種の共棲関係にあった。

(2) ハマスの起源と権力掌握

ハマスという名称は「イスラム抵抗運動」のアラビア語頭文字を連ねたもので「熱情」を意味する。エジプトのムスリム同胞団運動から派生した。同胞団は欧米列強の近代主義に対抗し、イスラム教支配の復活を目指して1928年、師範学校の教師バンナーが設立した大衆組織だ。イスラム教への支持、奉仕への奉仕を呼びかける。農村部の診療所や慈善団体での活動に力を入れ、草の根の支持を拡大した。同胞団はテロは行わないとされていたが、1948年に過激化した一派がエジプトの首相を暗殺した。バンナーは翌年、エジプトの秘密警察に暗殺された。1952年に王制を打倒したナセルのエジプト革命後、弾圧を受けた。

米スタンフォード大学に留学後、イスラム急進派のイデオログとなったサイド・クトゥップの影響が強まった。クトゥップは危険視され1966年に思想裁判で死刑判決を受け処刑された。クトゥップ信奉者の一部はジハード団、イスラム団など過激な分派をつくった。ジハード団は1981年、イスラム団と協力し、対イスラエル和平に踏み切ったサダト・エジプト大統領を暗殺した。ジハード団出身で海外に亡命したアイマン・ザワヒリは、国際テロ組織アルカイダのナンバーツーとして、サウジアラビア出身の同組織創設者ビンラディンを補佐した。イスラム団は1997年、エジプト南部ルクソールで日本人10人を含む観光客62人を射殺する事件を起こした。

ハマスの創設者は1967年にガザ地区で同胞団のトップになったアフメド・ヤシン師だ。ハマスの母体となった同胞団のパレスチナ分派は当初は穏健で福祉や医療を中心に活動し、市長や部族長らも参加した。ヤシン師は若者のリクルート手段として最初にサッカー場の建設に着手したと言わ

れる。ヤシン師は占領者、入植者との紛争というパレスチナの特殊な状況下では暴力が必要だと判断した。1980年に軍事部門の育成を始めた。イスラエル占領軍に逮捕され2年間収監されたが、1985年にイスラエルとパレスチナの捕虜交換で釈放された。イスラエルは国際的に著名なアラファトPLO議長（先行自治後に自治政府議長を兼務）の権力基盤ファタハを主敵と見ていた。ファタハをけん制する目的でヤシン師に寛容だった。

ハマスは1987年の第1次インティファダ（反イスラエル闘争）で表舞台に出た。1988年に採択されたハマス憲章は「敵」を「シオニスト」（イスラエルを建国した民族主義者）と呼ぶと共に「ユダヤ人（教徒）とも呼んだ。ハマスは当初から反ユダヤ主義的な傾向を帯びていた証拠だと振り返るイスラエルの専門家もいる⁴⁾。

1995年のラビン首相暗殺後、西岸都市部にパレスチナ自治が拡大したが、ネタニヤフ首相の登場で和平は膠着状態に陥った。2000年にクリントン米大統領がパレスチナ紛争の最終解決を目指しイスラエルのバラク首相とパレスチナ自治政府のアラファト議長を大統領別荘に招いた。このキャンプデービッド集中首脳交渉が失敗すると、ほどなく第2次インティファダが起きた。ハマスの激しい自爆テロ攻撃とイスラエルのシャロン政権による自治区再侵攻で暴力の悪循環が続き、和平機運は吹き飛んだ。

2004年、ヤシン師はイスラエル軍に爆殺された。ガザではイスマイル・ハニヤなど新世代の指導者が育っていた。アラファト議長が死去すると、ハマスはカリスマ的な指導者を失ったファタハに対し優位に立った。テロを否定する穏健な現実主義のアッバス新自治政府議長は人気がなかった。2005年、リクードを離党し中道政党カディマを創設したシャロン首相は、リクードやユダヤ教正統派の抵抗を押し切ってガザ地区のユダヤ人入植地を撤去し軍部隊を撤退させた。ガザ地区の内部はパレスチナ人の完全な自治区になった。2006年に「中東民主化」を掲げるブッシュ（子）米政権がハマスも参加するパレスチナ評議会選挙の実施を容認した。ハマスはイスラエル軍のガザ撤退を「武装闘争の勝利」と自賛し、主流派ファタハの汚

職批判キャンペーンを展開、巧妙な世論操作で予想外の勝利を収めた。翌2007年にはガザの自治政府に武装蜂起した。ファタハはガザから駆逐されハマスによるガザ強権支配が確立した。シャロン首相の後を継いだオルメルト首相はガザを封鎖した。

エジプトのムバラク政権もハマス関係者などの侵入を警戒し、ガザ南部と接するエジプト国境を封鎖した。ハマスはガザ地区からイスラエル都市部にロケット弾を発射し続けた。アッバス自治政府議長は「イスラエルに空爆の口実を与えるだけだ」と批判したが、ハマスは2008年には3,000発近いロケット弾を発射した。イスラエルは12月27日からガザの本格空爆に踏み切り、ハマスもイスラエル領内へのロケット攻撃を続けた。2009年1月18日の双方による停戦宣言までに22日間、ガザを空爆し、ハマスもロケット攻撃で応戦した。停戦までにガザで約1,300-1,400人が死亡、イスラエルでは13人が死亡した。ハマスはイスラエルへの「勝利」を強調し人気を高めた。共同通信の報道によると、パレスチナの政治アナリスト、ハニ・マシリ氏は「故アラファト議長はイスラエルに軍事的に負け続けたが、指導者になった。ハマスも（軍事的に敗北しても強硬姿勢が評価され）政治力はむしろ強まり、将来パレスチナの支配者になる大きな一歩となるだろう」と予測した。

リクードのネタニヤフ党首は2009年に首相に復権した。イスラエルでは和平志向の中道政党カディマによる軍のガザ撤退がハマスのガザ支配とロケット攻撃を招いたとの見方が広がっていた。強硬派ネタニヤフ首相の復権はハマスの強大化に支えられた面があった。イスラエル総選挙の直前に中東和平に積極的な民主党のオバマ大統領が就任したこともイスラエル国民が強硬派の首相を選んだ背景の一つと考えられる。イスラエルではハマスの台頭などで対パレスチナ和平への幻滅が広がっていた。オバマ大統領は前ブッシュ（子）政権の「対テロ戦争」を批判してアメリカとアラブ世界との和解を掲げた。イスラエルのユダヤ人の多くはオバマ政権から不利な条件で和平を押し付けられる不安を感じていた。

オバマ政権はネタニヤフ政権にヨルダン川西岸でのユダヤ人入植地拡大停止を繰り返し求め、ネタニヤフ首相とアッバス議長の和平交渉を仲介しようとした。けれどもイスラエルとパレスチナ国家の国境、特に聖地エルサレムの帰属、パレスチナ難民の扱いで隔たりが大きかった。オバマ大統領は2014年4月、パレスチナ和平合意を断念し、イラン核問題に重点を移した。

2014年6月末、ハマスが西岸でイスラエル人の少年3人を殺害した。7月初頭、エルサレムでパレスチナ人少年の遺体が見つかった。イスラエルとハマスの衝突が再燃し、イスラエルは7月8日、ガザ地区のハマス拠点に対する本格的な空爆を開始、18日には地上軍を侵攻させた。地下トンネル網の破壊を目指したが、イスラエル軍の装備は不十分だったと指摘されている。ケリー米国務長官の近隣諸国を巻き込んだの仲介交渉は難航した。トルコやカタールはハマス支持、一方エジプトは自国の治安への脅威になりかねないムスリム同胞団系ハマスに対するイスラエルの攻撃に本音では反対していなかった。8月26日、エジプトの仲介で停戦が合意された。パレスチナ人の死者は約2,100人。少なくとも半数はハマス戦闘員ではない市民だったとされる。イスラエル側の死者は兵士と市民73人とされた。

ハマスは2021年5月10日、エルサレムのイスラム教聖地「ハラム・アッシャリーフ（聖域）」（ユダヤ教聖地「神殿の丘」）でパレスチナ人とイスラエル治安部隊が衝突しパレスチナ側に300人を超える負傷者が出たと報じられたのをきっかけにイスラエルにロケット弾を発射、イスラエル軍も報復としてガザ地区を空爆した。アメリカとエジプトの調停で21日に停戦が発効するまでにガザ側で約230人が死亡しイスラエル側は12人が死亡した。

ハマスはイランやカタールの支援を受け、イランが支援するシリアのアサド政権やレバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラと協調しながら軍勢力を再建・強化した。一方、ガザでハマスよりも小規模な過激派「イスラム聖戦」とイスラエルは2022年8月、ロケット攻撃と空爆で数日間交戦しガザで約50人が死亡した。イスラエル軍は2023年5月9日から13日

までガザの「聖戦」拠点に対し、ロケット攻撃への報復として空爆した。「聖戦」はイスラエルにロケット弾1,000発以上を発射した。どちらも Hamas はイスラエルへのロケット攻撃を自制した。イスラエルも Hamas への攻撃を控えた。このためイスラエル側では、Hamas がガザのインフラ再建等の経済を重視する現実主義に傾き、当面は穏健化しているのではないかとの見方が出ていた⁵⁾。

(3) ネタニヤフの Hamas 支援

ネタニヤフ首相はユダヤ教宗教右派の協力を得ながら、極右政党ヤミナ党首のナフタリ・ベネット政権（2021年6月—22年6月）、中道政党イエツシユアティド党首のヤイル・ラピド政権（22年7月—12月）の約1年半を除き、イスラエル史上最長の権力の座にある。

Hamas の大規模テロ攻撃から2週間後、歴史家アダム・ラズは長文記事「ネタニヤフ・Hamas 同盟の略史」をイスラエルの和平派ハアレツ紙に執筆した⁶⁾。「前任のオルメルト首相は、最も穏健なパレスチナ人指導者アッバス自治政府議長と和平条約を結ぶことで紛争を終結させようとした」が、「ネタニヤフ首相はガザの Hamas 支配を強化し自治政府を弱体化し続け」、「ガザと西岸を分割支配する政策」を14年間も続けた、と指摘した。ラズ氏は、ネタニヤフ首相の2009年の再登板以降の政策は、パレスチナ人との外交交渉による和平の可能性を消し去ることだった、と批判した。

記事によると、ネタニヤフ首相は2019年3月、与党リクードの国会議員団に、

「パレスチナ国家樹立を阻止したい者は誰でも、Hamas 強化と Hamas への（カタールからの）資金移転に賛成するべきだ」

「ガザのパレスチナ人をヨルダン川西岸のパレスチナ人から引き離しておくことはわれわれの戦略であるパレスチナ国家樹立阻止に合致する」

と語った。この発言は首相が身内に本音を明瞭、率直に語ったものとして、他の専門家にも引用されている。

首相は翌4月、「ハマスへの（イランやヒズボラからの）主要な供給ルートをブロックした」「ハマスへの抑止力を回復した」と自賛し、ハマスの脅威を否定した。リクードのウリッチ広報官は同月、首相の業績はガザを西岸から分離し「パレスチナ国家の夢を基本的に打ち砕いた」ことであり、「それはカタールからハマスに毎月届けられる資金のおかげだ」と解説した。

バラク元首相も同月、イスラエル軍放送の番組で「ネタニヤフの戦略は（ガザ周辺のイスラエル）住民の犠牲を払ってでもラマラ（西岸の中心都市）の自治政府を弱体化すること」「ハマスが相手なら、和平を話し合うパレスチナ人はいないとイスラエ国民に納得してもらうのは簡単。自治政府が強くなったら、和平を話し合えるパレスチナ人が現れてしまう」と語った。ラズ氏の批判は、「ネタニヤフ首相が2012年に承認したカタールからハマスへの資金援助によってハマスの軍事部門が強化された」「カタールやイランからの資金がなければ、ハマスは恐怖政治を維持できなかった」「ネタニヤフは資金の乏しいテロ組織を疑似国家に変えた」と続く。

ネタニヤフ首相は、ハマスの地下トンネル網建設に使われる可能性のある資材の搬入、カタールからの頻繁な使者の来訪、パレスチナ政治犯の釈放、ガザ住民へのイスラエル領内での労働許可証発行拡大など、敵対するハマスに寛容な政策を続けた。ラズ氏は、資金移転や建設資材搬入、労働許可証などがイスラエル人へのテロに使われる可能性をネタニヤフ首相は認識していたはずだ、首相は権力維持のためテロリズムの共棲した、と手厳しい。

今回の大規模テロに参加して死亡したハマス戦闘員の所持品や撮影映像などから、「イスラエルでの労働許可を受けたガザの労働者がイスラエルの集落や日課に関する豊かな情報源となり、そのデータが今回のハマスの作戦計画に使用されたと考えてよい」（バルイラン大学中東研究学部のフレイマー博士）と見られている。

首相のハマス温存政策は、国内の治安を担当する秘密機関シンベトの長

官にも違和感があったようだ。ディスクン元長官は2013年1月、「ハマス強化に貢献した主要人物はネタニヤフ首相だ。最初の首相任期（1996-99）からずっと」と述べた。アルガマン長官は2021年に辞任する際、イスラエルと自治政府の和平交渉がないことが自治政府を弱め、ハマスを強くしていると警告した。「イスラエルは自治政府と協力し、自治政府を強化する方法を見つけなければならない」と提言した。

ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニストで元エルサレム支局長のフリードマン記者は2021年5月、次のように指摘した——ネタニヤフとハマスは外交解決を恐れている。自分たちを政治的に葬る変化の可能性を消し去りたい。お互いに話会ったり合意したりする必要はない。「権力の座に留まるために相手が何を必要としているかお互いにわかっている」⁷⁾。

Ⅲ イスラエルの専門家によるハマスの分析

(1) 「イスラム国」(ISIS) との比較

ハマスのによる2023年10月7日のテロは、規模や計画性と共に、殺害手段の残虐性が衝撃を与え、イスラム過激派組織「イスラム国」(ISIS)の残忍さを想起させた。イスラエルのハアレツ紙は事件から2週間後にハマスを研究する専門家12人にハマスの性格や今後の対処方法について取材した長文記事を掲載した⁸⁾。

ハイファ大学のワイスマン博士（イスラム思想）はハマスとISISの違いについて、「ISISはイスラムのサラフィー主義が起源で、徹頭徹尾、神学的な運動だ。イスラムを信仰しない者は誰でも不信心者と見なす。サラフィー主義によれば、イスラエルと交渉するハマスも不信心者の集まり。ISISは交渉などしない。ハマスはガザの住民を世俗派も含めて取り込もうとする。ISISは宗教的に正しい時刻に礼拝しないイスラム教徒を殺害する。ハマスがISISのように虐殺したから両者は同じだ、とは言えない。」と解説する。しかし「ハマスは今、意図的にISISを模している。本来のイデオロギー的な違いはもはや重要ではない」と付け加えた。

テルアビブ大学モシェ・ダヤン・センターのラビ教授は、ハマスの今回の大規模テロの作戦名が「アルアクサ洪水作戦」(Operation Al-aqsa Flood)という聖書の洪水(『創世記』のノアの箱舟)を連想させる名称であることに注目する。この用語はISISも繰り返し使って来たとして述べ、ISISと現在のハマスの作戦上の類似性を指摘した。アルアクサとは聖地エルサレムのことだ。

同センターのコレル博士(パレスチナ政治社会)は、2023年9月に西岸ラマラのパレスチナ政策調査研究センターが行った世論調査で、ガザ地区でのハマスの支持率が44%だったことについて「数字がかさ上げされている。本音を言うのを恐れている。ハマスでない者はみなハマスを憎んでいるが、深く恐れている」と解釈する。ハマス支持の庶民も高官も「最終目標はイスラエルの破壊だと話す。ハマスのイデオロギーはイスラム・ファシズムになった」と結論付けた。

モシェ・ダヤン・センターでパレスチナ・フォーラム長を務めるミルシュタイン博士は事件後、ハマスのサイトやフェイスブック、X、TikTokでガザ住民の発言の精査を続けている。ハマスのテロについて反対意見や攻撃は見つけられなかった。その原因は独裁的なハマスへのガザ住民の恐怖だという。「ハマスは反対を許さない。1カ月前、ガザ中部ハンユニスで小規模な抗議が起きた。ハマスの軍事部門が直ちに散会させた。参加した人々の足や腕の骨を折った」。ハマスはイスラエルへの出稼ぎや経済改善を評価することを言うが「一番重要なのはイスラム教の聖戦を続けること」であり「今回の虐殺攻撃の原因はガザの経済の窮状ではない」。この蛮行は「もっと深い文化意識のレベルから来る」。住民の利益とイデオロギーのどちらかを選ばねばならなくなった時、「イデオロギーが常に勝利する」とハマスの聖戦イデオロギーの根深さを強調した。

(2) ハマスへの対処方針

ハマスは今やISISを模しているとするワイスマン博士は「ハマスの問題

は軍事的解決しかない」と主張した。「残忍性がこの組織の心に根を下ろしてしまった。取り除くのは不可能だ。この戦争（ガザ空爆・侵攻）が終わるときハマスの存在は許されてはならない」。博士は「ハマスは状況に対応する。われわれが強いきフンダ（停戦）を宣言する。われわれが弱くなると攻撃してくる」と警告した。

ミルシュタイン博士は「イスラエルはこのテロ組織の過激化を積極的にあるいは怠慢によって促してきた」と見る。ハマスの軍事能力は奪われるべきだが、社会の中では存続されるべきだ、という意見だ。理由は「代替案がない」から。「ハマスは人々の心に存在する。パレスチナ自治政府は弱い。自治政府はガザに入れない。ガザで権力の空白生じたらイスラエルが統治しなければならなくなる。ありとあらゆるめんどうな問題を抱え込む。イスラエルが統治しない場合、ハマスよりずっと過激な集団が現れる」と懸念する。「ガザの若者はハマ스에洗脳されて育ってきた。過激なイスラム思想の影響を強く受けている。ハマスがいなくなればもっとひどい連中が現れる。ハマスにはまだしも制度的な枠組みと指導部がある」と、ハマスの存続が過激派乱立の悪夢よりもまだよいとの判断だ。

ミルシュタイン博士は、目下の最優先事項は、人質の家族の途方もない苦しみに向き合うことだ、と述べ、イスラエルで投獄されているパレスチナ人女性や未成年者とイスラエル人の女性や未成年者の交換から始めることを提案した。

テルアビブ大学の政治学者ミシャル博士は、イスラエルが始めた報復戦争で得られる利益は小さいと言う。「国際世論におけるコスト…イスラエルへの現在の支持は一夜にして消え失せる」。ミシャル博士の発言が紹介されて数日で、懸念は現実となった。国際世論はガザの民間人を犠牲にするイスラエル軍の攻撃への批判に傾いた。「ハマスは非武装化する必要があるが、第3者、第4者による交渉で実現されるべきだ」。

ヘブライ大学トルーマン研究所国際関係学部のセラ教授も「人質が最優先事項だ」と話す。ガザで人質にされている市民を助けるため「パレスチ

十人収監者全員を釈放するべきだ」と言う。理由はイスラエル側に「駆け引き（値切り交渉）をするぜいたくはできない」から。「われわれは失敗した。いまその代価を支払わねばならない」と認めるべきだと語った。軍情報部で16年間勤務した経験を持つセラ教授は、ガザ周辺の住民の安全を軽視してきたイスラエル政府は「人質解放の義務を負っている」と強調し、怒りで血が沸騰しているいまこそ報復や勝利ではなく理性や常識を働かせるべき時だ、と訴えた。

セラ教授は「ガザの住民はひどい過密、貧困、紛争の外交解決の希望もない状況に置かれている。過激な思想が根を下ろさないと期待する方が馬鹿げている」と述べ、ガザの悲惨の状況や和平交渉と真剣に向き合わなかったネタニヤフ政権を批判した。アラブの人々の暴力的な性質は変えられないとか、それは彼らの生得的な遺伝から来るといった主張についてセラ教授は「最も困難なときでも人間性を失わないことが大切だ。結局、我々の相手は人間だ。ガザ住民のほとんどは責められない。そのことを覚えておくことが重要だ」と締めくくった。

以上の専門家の発言は、ハマスの大規模テロから約2週間後の取材に対するものである。

お わ り に

イスラエルの記者から同僚がハマスに拉致されガザで人質になったと伝えてきた。別の知人からは妻の従妹の高齢女性がキブツ・ベエリでハマスの戦闘員に射殺され焼かれた遺体で見つかったと連絡があった。ハマスによる今回の大規模なテロ攻撃ではパレスチナ人との共存を模索する和平派の人々が多く殺された。

パレスチナ自治政府が統治していたころのガザ地区には40回ぐらい行った。地中海に面したガザの人々は貧しくても明るく親切だった。夏にはロバの糞や錆びた鉄くずが転がる海岸で泳いだ。イスラエル軍の検問所を越えて妻と娘2人、赤ん坊だった息子を連れて行った。談笑の最中、特に女

性の思慮深さに触れ、ガザの人々の内面を垣間見たような気がしたこともあった。

アメリカで修士号を取ったハマスの最高幹部アブシャナブ教授は2002年春、ガザ市の自宅で取材に応じてくれた。イスラエルの刑務所で8年間過ごした教授は「イスラエル人にわからせるには圧力や暴力しかない」と言い切り、ハマスには「戦闘機はないが、人間爆弾がある」と過激だった。教授は翌年8月、乗っていた車がイスラエルの武装ヘリからのミサイル攻撃を受け護衛2人と共に爆殺された。葬儀には数万人が参列しイスラエルへの報復を誓った。

本論文を脱稿したのは2023年10月末。イスラエル軍が地上部隊をガザ地区に本格投入して数日後だ。3か月近くが過ぎた。ガザの死者はハマスの戦闘員1万人近くを含め約2万6,000人を超えたと報じられている。ハマスは人質とガザ住民を「人間の盾」に抗戦し、イスラエルへのロケット弾発射を続ける。

ハマスと同様にイランから支援を受けるレバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラとイスラエル軍の交戦が激しさを増している。イエメンの親イラン武装組織フーシ派は紅海でイスラエルと関係する船舶の航行を妨害し、11月、日本郵船の自動車輸送船が拿捕された。米英軍は2024年1月、フーシ派拠点への空爆に踏み切った。

バイデン米大統領はイスラエルの自衛権行使を原則的に支持する。けれども多数の子供を含むガザの民間人犠牲者の急増や危機的な人道状況を懸念する発言が増えている。ユダヤ系を含む若者を中心とする民主党左派の反発は今年11月の大統領選挙への不安材料だ。

アメリカとイスラエルの「特別な関係」の柱の一つはリベラル・デモクラシーの価値観共有である。将来のパレスチナ和平合意をあきらめないバイデン民主党政権と、ユダヤ教極右閣僚が支える「大イスラエル主義」のネタニヤフ右派政権とでは軋みが目立つ。反和平派のネタニヤフ政権とハマスが共倒れし、イスラエルとパレスチナの双方で和平派が再び台頭すれ

ば和平への希望がよみがえる可能性がある。しかし現実には、どちらの和平派もすっかり弱体化しており、具体的な道筋は描けていない。(2024年1月28日記)

註

- 1) Israel Election Final Results: Netanyahu, Jewish Far Right Win Power, Disaster for Left, *Haaretz*, Nov. 3, 2022
- 2) Pfeffer, *BIBI*, pp. 461-584
- 3) 森まり子著『シオニズムとアラブ ジャボティンスキーとイスラエル右派 一八八〇～二〇〇五年』（講談社選書メチエ, 2008年), 94-135頁
- 4) Dani Bar On, “*Is Hamas Really Like ISIS? Experts Explain*”, *Haaretz* Oct. 19, 2023
- 5) 2009年以降の出来事の実事関係については共同通信社記事データベース「PRESTO」を主に参照した。
- 6) Adam Raz, “A Brief History of the Netanyahu-Hamas Alliance”, *Haaretz*, 2023. Oct. 20
- 7) Thomas Freedman, “Trump and Congress: Loving Israel to Death” *New York Times*, May 25, 2019
- 8) Dani Bar On, *Haaretz* Oct. 19, 2023

主な参考文献

- 池内恵『現代アラブの社会思想 終末論とイスラーム主義』（講談社現代新書, 2002年）
- カツ, シュモエル著, 滝川義人約『モサッドは応戦す, イスラエル対テロ戦争の全貌』（ミルトス, 1992年）
- ハス, アミラ著, くぼたのぞみ訳『パレスチナから報告します』（筑摩書房, 2005年）
- 船津靖『パレスチナ 聖地の紛争』（中公新書, 2011年）
- 森まり子『社会主義シオニズムとアラブ問題——ベングリオンの軌跡1905～1939——』（岩波書店, 2002年）,
- 『シオニズムとアラブ ジャボティンスキーとイスラエル右派 一八八〇～二〇〇五年』（講談社選書メチエ, 2008年）
- 共同通信社記事データベース PRESTO
- 『世界年鑑』共同通信社

『岩波 イスラーム辞典』(岩波書店, 2001年)

The Haaretz

The New York Times

The Foreign Affairs

Bernet, Michael, Brown, Nathan J., Lynch, Marc, Telhami, Shibley, edit., *The One State Reality: What is Israel / Palestine?* Cornell University, 2023

Chehab, Zaki, *Inside Hamas: The Untold Story of Militants, Martyrs and Spies*, I.B. Tauris, 2007

Freedman, Robert O, Edit, *Israel Under Netanyahu: Domestic Politics and Foreign Policy*, Routledge, New York, 2020

Hass, Amira, *Drinking the Sea at Gaza*, the Penguin Group, 1999

Hazan, Reuven Y., Dowty, Alan, Hofnung, Menahem, Rahat, Gideon, *The Oxford Handbook of Israeli Politics and Society*, Oxford University Press, 2021

Milton-Edwards, Beverley, Farrel, Stephen, *Hamas*, Polity, 2010

Pfeffer, Anshel, *BIBI: The Turbulent Life and Times of Benjamin Netanyahu*, Hurst & Company, London, 2018

Shlaim, Avi, *The Iron Wall*, Norton, 2014

Ravid, Barak, *Trump's Peace: The Abraham Accords and the Reshaping of the Middle East*, Piven, 2022

Reich, Bernard, Goldberg David.H, *Historical Dictionary of Israel, Third edition*, Rowman & Littlefield, 2016

Rolef, Susan Hattis, edit. *Political Dictionary of the State of Israel*, The Jerusalem Publication House, 1993

Netanyahu and Hamas: The Symbiosis of Anti-Peace Forces

Yasushi Funatsu

In October 2023, the Islamist organization Hamas carried out surprise attacks on Israeli military facilities, a music festival, and agricultural villages, indiscriminately killing around 1,200 people, including women, children and foreigners. Israeli military and intelligence agencies of the Netanyahu government were completely taken aback.

In the Israeli-Palestinian conflict, it is necessary to take into account the power struggle between the pro-peace and anti-peace factions on both sides. Prime Minister Netanyahu has made it his political mission to prevent the implementation of the 1993 Oslo Peace Accords. If the peace process gets back on track, a Palestinian state will be established with the West Bank and Gaza as its territory. Many in Israel believe that Netanyahu's failure to prevent such a large-scale terrorist plot is due to his downplaying the military threat posed by Hamas, which is backed by Iran. Israeli peace advocates have long criticized him for intentionally disrespecting the Palestinian Authority, which aims to realistically establish a Palestinian state through a two-state plan.

This article focuses on (1) the formation of a coalition government between Likud and far-right and religious parties at the end of 2022, (2) right-wing revisionist Zionism that is the basis of Netanyahu's anti-peace ideology, (3) the Middle East peace process after the Oslo Accords, and Hamas' control of Gaza. (4) Israeli experts' criticism of his government policy.